2022年
海外トピックス
東南アジア

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

サッカーAFF SUZUKI CUP を観戦（シンガポール）

2年に1回、東南アジアのサッカーナンバーワンを決める大会 AFF SUZUKI CUP の決勝大会がシンガポールで開催された。本来は昨年、ホームアンドアウェー方式で開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、一年遅れてシンガポールで開催された。幸運にも準決勝のタイ対ベトナムのチケットを取ることができたので、コロナ禍になってから初のスポーツ観戦を楽しみにナショナルスタジアムに向かった。

感染対策のため、5万5千人の収容人数に対して観客数を1万人弱に限定して行われると聞いていたが、スタジアム前のMR T駅を出ると、大きな星が描かれた赤いシャツのベトナムサポーターが既に大挙して押し寄せていた。スタジアムに入ると、負けじとタイサポーターも旗を振って応援していた。タイは、現在Jリーグでも活躍しているチャナティップ選手や横浜F・マリノスなどで活躍したタイの英雄ティラトン選手などがフル出場した。前回優勝のベトナムもフリーキックで何度も得点のチャンスを演出した。

結果はスコアレスドローだったが、両国サポーターにとっては久しぶりの試合観戦で、スタジアムは高揚感に溢れていた。2日前の第1試合で2対0で勝利していたタイが決勝に進み、インドネシアに勝利して大会最多の5度目のチャンピオンに輝いた。

社会・時事

2021年、各国の新型コロナ対策を振り返る（東南アジア・インド・オセアニア）

2021年も東南アジア諸国は新型コロナウイルス感染症への対応に振り回された1年だった。

5月、シンガポールでは次の首相候補と目されていたヘン・スイキヤット副首相が新型コロナウイルス感染症対策は数年かかる見込みとして、次期首相は自分よりも若い世代が担うべきとの認識を示して、首相候補を辞退した。当時、ワクチンの普及とともに感染者数も減少し、これまでの社会経済活動が早期に取り戻せるのではないかという楽観的な見方も少なくなかったが、シンガポールの首相候補が見立てた通り、状況は簡単には改善しなかった。

デルタ株の出現でインドでは4～5月に感染が爆発的に広がり、1日の新規感染者数は40万人を超えた。インドネシアなどでも医療状況がひっ迫して駐在員や家族を日本に帰国させるなど、現場では緊急対応に追われた。その頃から各国政府はワクチン接種を更に加速させて、ウィズコロナ期における新しい生活様式を浸透させるようになっていった。

一方で、前年から続く国際的な渡航制限の影響で、飲食業、観光業、留学生や外国人労働者を頼りとする産業なども深刻なダメージを受けていた。公的支援の限界もあり、各国政府は制限を緩和して渡航者を受け入れる試みを始めた。

9月、シンガポールでは、ワクチン接種完了者を対象に隔離期間なしの入国を認めるワクチントラベルレーン(VTL)の運用を開始した。タイやマレーシア、インドネシアやフィリピンも緩和に動いた。シンガポールでは韓国を含む18か国とのVTLが設置され、日本との間でも期待が高まった。しかし、12月上旬、新たな変異株オミクロン株が確認されると、緩和の動きは冷水を浴びせられ、VTLが設置されていた国々とも再び隔離措置を設ける動きが取られるなど、制限を再強化する動きにつながった。これにより2022年の各国の経済状況も再び不透明な状況になっている。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

社会・時事

春節のお祝いを体験（シンガポール）

シンガポールの春節（旧正月）といえば、1年の中で最も華やかな祝日というイメージしかなかったが、実際にどのように過ごすのか、こちらで暮らすうちに実感をもって分かるようになった。春節の日程は太陰暦に基づき毎年変わる。今年は2月1日と2日が祝休日だった。ひと月前から商店街では幸運を呼ぶ赤や金色の装飾が施され、住宅前には鈴なりに実をつけた金柑が門松のように飾られた。大晦日の1月31日は鍋（Steam Boat）を囲む家庭が多く、それまでに食料品などの買い物や掃除を済ませておく必要があるため大変忙しいようだ。

1日になると両親の家を訪問したり、親戚が集まって食事や麻雀をする。日本と同様に子どもたちはアンパオ（Ang Pao）と呼ばれるお年玉を期待している。また、シンガポールやマレーシアでは、ユシュン（Yusheng）と呼ばれる新年を祝う食べ物がある。食べ方が少し変わっていて、家族や親戚一同が今年一年を縁起良く過ごせるようお願いを込めて、大皿に盛られた千切りのきゅうり、ニンジン、大根やクラッカーなどとともに、刺身の生魚を箸でつまみ上げ、皆で豪快に混ぜ合わせる。「年年有余（Nian Nian You Yu）」（今年一年豊かでありますように）、「大吉大利（Da Ji Da Li）」（穏やかで幸運に恵まれますように）など、縁起の良い言葉を発しながら混ぜ合わせて、良い1年になるようお願いかける。大勢が集まると何度も行うこともあるようだ。私も初めて体験させてもらったが、甘辛いソースが絡み合ったユシュンは食べたことがない味だった。ついひと月前に新年が明けたばかりだったが、春節のお祝いをしてまたお正月気分を味わった。

政治

軍事クーデターから1年（ミャンマー）

ミャンマーで軍事クーデターが発生してから2月1日で1年になった。国軍側は2020年11月の総選挙でアウンサン・スー・チー氏が率いる国民民主同盟（NLD）に不正があったとしているが、クーデターに反対してスー・チー氏の開放を求める多くの市民の反発は依然として根強く、混乱が続いている。国軍は反対運動を行っていた民主派勢力に銃口を向けて武力で鎮圧しようとしたが、政変から1年経っても民主派勢力の反発は収まらず、一部は武装化して少数民族武装勢力との連携を模索するなど、対立が先鋭化している。国軍側の鎮圧行為もエスカレートしており、市民団体「政治犯支援協会（AAPP）」によれば、弾圧による市民の犠牲者は1月末までで約1,500人に上っている。スー・チー氏は扇動罪などで国軍統制下の裁判所に訴追されて有罪を言い渡された。国軍側は、2023年8月に予定されている総選挙に向けて、有利な選挙制度改革を進めている。

政治的混乱がミャンマー経済に与えている影響も計り知れない。世界銀行は、金融機能の不全、貧困や失業者の増加で2020/2021年度（2020年10月～2021年9月）の国内総生産（GDP）の成長率はマイナス18%に落ち込むと見込んでいる。2021/2022年度は経済回復の兆しが見えてマイナス成長は回避するものの、依然として内需は弱いままとしてプラス1%の成長を予測している。この予測も新型コロナウイルスの感染拡大次第では、厳しい状況になることも十分に考えられる。現地に展開する日系企業は、生産停止か少量の生産をかるうじて続けている状態であり、事態を注視しながら事業の継続可能性を見極めていく状況である。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

政治

ロシア・ウクライナ危機の影響（東南アジア）

2月24日、ロシアによるウクライナ侵攻が発生し、東南アジア諸国でも原油価格の高騰やそれに伴う原材料の値上げ、世界的なサプライチェーンの混乱などが懸念されている。

シンガポール国内では連日、トップニュースで現地の状況が報道されており、日本と同様に関心が高いことが窺われる。ロシアによる軍事的侵攻の激化と人道的な状況の悪化から国際的な非難が高まっているが、現在までのところ、ロシアと東南アジア各国との二国間関係などを反映して、侵攻の停止を働きかける足並みは乱れている。

3月2日、国連総会の緊急特別会合におけるロシア非難決議案の採決において、中国やインドに加えて、歴史的にロシアとの関係が深いベトナムや、中国の影響力に配慮したラオスも棄権した。ASEANの外相共同声明でも自制と対話、即時停戦を求める内容を発表した。ロシアを名指しすることはなかった。

東南アジア諸国の中では唯一シンガポールが経済制裁の実施を発表した。ロシア系銀行4行との取引停止と武器や電子製品など軍事転用可能な民生品のロシアへの輸出を禁止する内容だ。東南アジア各国の最大の関心は、今回の侵攻によって被る経済的影響だが、侵攻を抑止するための協調的イニシアチブを取ることができなければ、先行きの不透明感は増すばかりだ。

社会・時事

変化する水際対策（シンガポール）

日本と同様にシンガポールでもオミクロン株による感染が依然として続いているが、ワクチン接種完了者を対象に両国間における水際対策を緩和するなど、一般旅客の往来を再開させようとする動きが見られる。

2月下旬、シンガポールはオミクロン株感染者が急増していて、日本政府から指定国として、入国の際には指定施設での3日間の待機を含む7日間の待機が義務付けられていた。しかし、その発表の4日後には、ワクチン接種完了者を対象に指定施設ではなく自宅等での待機に変更になり、さらに入国後3日目以降に自主的にPCR検査を受けて陰性であれば、その後の待機の必要がなくなるなど措置の変更があった。PCR検査についても鼻の粘膜を拭き取る方法に加えて、唾液による検体の提出も認められた。

出入国に際して待機期間の短縮やPCR検査の方法の拡大など、国際的な往来を再開するにあたってのハードルは確実に低くなっている。

東南アジア駐在員報告

駐在員：福田 渉

政治

事業の継続、撤退も苦難の道（ミャンマー）

2021年2月にミャンマーで国軍によるクーデターが発生してから1年以上が経過した。この間、現地に進出する外資企業は事態を注視しながら事業の継続か撤退かを検討してきた。国軍系企業との繋がりによって、現地での企業活動が結果的に人権弾圧を続ける国軍側を利することになっていないか、説明責任が問われている。

この1年で国軍系企業との合弁解消や事業の停止または見直しなどを行った非日系の大手外資は10社以上にのぼる。日系企業の撤退も相次いでいる。ENEOSホールディングスと三菱商事が、経済産業省とともに参加した天然ガス採掘事業から撤退する方針を固めた。国軍系企業と合弁でビール会社を運営していたキリンホールディングスも持ち株を全て手放すことを発表した。

ただし、撤退も容易ではない。事業を売却する相手先は限られており、さらに全権を握る国軍の承認を取り付けなければならない。ノルウェーの通信大手テレノールはレバノンの企業に現地法人の全株式を売却しようとしたが認められず、結局、この会社と国軍系企業が設立した合弁会社に売却された。利用者1,800万人の個人情報についても譲渡後の濫用が懸念される。現地でKDDIとともに通信事業を行っている住友商事は、両社の活動が「ミャンマーの人々の生活や経済活動に欠かせない通信サービスを技術・営業面から支援する観点のみならず、人権尊重を図るという観点でも、プラスの影響がある」と事業継続の説明をしている。

社会・時事

渡航制限が更に緩和（東南アジア）

東南アジア諸国では、オミクロン株による新型コロナウイルス感染が続いているが、国際的な往来の回復を目指して先を争うように渡航制限の緩和を発表している。これにより日本からの渡航も現実味を帯びてきている。シンガポールでは、4月1日からワクチン接種完了を条件に全ての国や地域からの入国を認めることを発表した。依然として、PCR検査や迅速抗原検査（ART）が必要になるが、待機措置はなくなり、渡航制限を単純化、簡素化して受け入れの促進を図る狙いだ。これまでテスト・アンド・ゴー（Test&Go）※¹ やサンドボックス※² で隔離なしの受入れを進めてきたタイでは、渡航前のPCR検査について4月1日以降は撤廃することを決定した。すでにインドネシアやベトナムでも1泊隔離での入国が可能になっている。シンガポールでは4月から屋外でのマスク着用義務の撤廃など、国内における規制の緩和も発表されており、リー・シェンロン首相は「ビジネスと国際航空ハブとしてのシンガポールの地位を取り戻す」と力強く国民に宣言している。

※¹ 条件を満たしたワクチン接種完了者が、隔離免除でタイに入国できるプログラム。

※² 国際線でタイへ入国するワクチン接種済みの外国人観光客が、隔離免除で対象エリア内を自由に旅行できる観光再開計画。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

社会・時事

2年ぶりのシンガポール

2回目の県東南アジア事務所勤務のため3月中旬にシンガポールへ赴任した。前回の勤務は2017年4月から2020年3月までの3年間。2年間のコロナ禍の日本を経て再度着任したシンガポールで感じたことを幾つかご紹介したい。

まず1つ目は「強権的とも言えるコロナ対応」である。シンガポールは経済活動の再開を第一に、感染者数を増やさずに行動制限を緩和するため種々の強制力のある措置を実施している。一例としてワクチン政策が分かりやすい。政府はワクチン接種率を上げるため、4月下旬まで、未接種者のショッピングモール入場禁止、職場への出勤禁止などの制約を設けていた。現在も一部規制は残っており、同国で生活するためにはワクチン接種が不可欠な状況だ。自分自身もシンガポール到着後、ワクチン接種済であることを証明するスマートフォン・アプリの登録が完了するまで、スーパーで買い物をするのも難儀だった。

2つ目は、「スピード感」。上記のコロナ対応で特に感じたことだが、政府の決定が非常に早く、状況がコロコロと変わる。渡星後の2か月弱の間に、新規入国者の隔離7日間で隔離措置免除へ、従業員の出勤上限が50%から100%へ、集団活動の上限が5人から限度なしへと引き下げられるなど緩和措置が実施された。これまでも感染状況に応じて、頻繁に厳格化と緩和措置が繰り返されている。地元の人にシンガポール政府は様々な決定が速いという話をすると、「人口570万人の小国だからこのような対応ができる」という回答があった。

最後は、「人のやさしさ・人懐っこさ」だ。シンガポールに入国し空港から隔離先のホテルへ向かうタクシーに乗車早々、「どこから来たのか」と話を振られた。外国から到着しホテル隔離となる私に対しても、ウイルス感染を気にすることなく気軽に話しかけてくれる気質がある。また、薬局で商品を選んでいた際には、店員がもっとお買い得な商品があるからそちらにするよう声をかけてくれるなど、皆よい意味でお節介だ。このメンタリティは、コロナ禍でも変えられないシンガポール人の美点だろう。

社会・時事

次期首相候補が遂に決定（シンガポール）

昨年4月、リー・シェンロン首相の後継者とされていたヘン・スイキヤット氏（当時59歳）が、新型コロナウイルス収束後に同国を率いるには年齢が高すぎるという理由で退き、今年2月には70歳になる前の引退を表明していたリー首相が古希を迎えた。

リー首相の後継者不在の状況が1年以上続いていたが、遂にローレンス・ウォン財務相（49歳）が実質的な後継候補として発表された。ウォン氏は次期総選挙の前後にシンガポール建国以来4人目の首相に就任する見込みだ。

地元紙によるとウォン氏は、新型コロナウイルス対策の責任者として示したリーダーシップを高く評価されているとのことだ。ウォン氏を紹介するリー首相のFacebookのコメント欄には「素晴らしい選択」、「遂に我々の国を率いる新しいリーダーが決定した」など今回の発表を支持する多数のコメントが投稿されていた。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

日本旅行を熱望するシンガポール人

5月下旬の週末、シンガポールの大手旅行会社から誘いを受け、他の在星自治体や日系企業とともに同社が主催する日本観光フェアで静岡県の観光PRとセミナーを行った。

市内中心部にあるショッピングモール内の大型店舗には、ひっきりなしに旅行商品を求める家族連れなどが訪れ、想像以上の熱気に戸惑うほどだった。当日1番多く尋ねられた質問は、「いつになったら自由に日本旅行に行けるのか」、2番目は「静岡県の見どころ」、そして3番目は「日本のコロナ対策・ワクチン接種状況」だった。

現地メディアでも日本政府が外国人旅行者受け入れの実証実験をはじめることが大きく報道されており、コロナ禍で2年以上日本へ行けないという状況、さらに円安-シンガポール・ドル高も重なり、日本旅行に対する熱望がマグマのように渦巻いていることを実感した。イベントを開催した旅行会社は、日本政府の観光客受け入れ開始を見越して、他の旅行会社よりも一足早く、日本商品を販売するため今回のフェアを開催したそうだ。

当所にとっても約2年半ぶりの対面イベント参加であったが、直接シンガポール人に静岡県の魅力をPRするとともに、現地の人々の日本旅行に対する強い意欲を確認するよい機会となった。

社会・時事

制限緩和で急増する外国人入国者（シンガポール）

シンガポール政府観光局の統計によると、4月の外国人入国者は約30万人となり2020年3月の24万人を上回ったとのことだ。4月1日からワクチン接種完了を条件に全ての国・地域から隔離なしの入国受け入れを開始したことにより、チャンギ空港に活気が戻った。政府は年末までに、外国人入国者数をコロナ禍前の50%以上へ回復させるという目標を掲げているが、現在の状況を見ると目標達成は問題なさそうだ。

社会・時事

各国で続く増税（シンガポール・インドネシア）

シンガポールでは、コロナ禍の影響で2021年から延期されていた消費税（GST）の増税が正式に発表された。2023年1月に現行の7%が8%へ、2024年1月には8%が9%へと2段階で引き上げられる。これらの増税による歳入は、今後さらなる増大が予想される医療関連や、高齢化のコスト負担増をカバーするために使用される見込みだ。

一方、隣国のインドネシアでもコロナ禍で落ち込んだ歳入を増やし財政健全化を進めるため、付加価値税（VAT）が4月1日に10%から11%へ引き上げられた。こちらも2025年には12%へと、さらなる引き上げが予定されている。

両国とも増税にあわせて社会的弱者などへの支援を発表しているものの、原材料費や原油の高騰によるインフレも重なり、住民にとっては厳しい日々が続くそうだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

ドンドンドンキの台頭（タイ）

2年半ぶりに訪問したバンコクで感じた日系小売店の変化について紹介したい。

ひとつは、大手デパートの撤退だ。中心部に店舗を構えていた伊勢丹、そして東急百貨店が2020～2021年にかけて閉店。今も営業を続けているのは2018年にチャオプラヤー川沿いにオープンした高島屋のみだ。

二つ目は、新しいプレイヤーであるドンドンドンキ（ドン・キホーテ）の進出。現在、東急百貨店の跡地や伊勢丹の近隣エリアを含めバンコク地域に5店舗を構え、今後もさらに店舗を増やしていく予定とのことだ。

街中にはタイ人が経営する日本式の居酒屋も増えており、ほんの数年で大きく変わったバンコクの日本関連マーケットに驚いた。

社会・時事

消えたチキンライス（シンガポール）

5月下旬、マレーシア政府の突然の鶏肉輸出禁止の発表に衝撃が走った。ロシアのウクライナ侵攻の影響で飼料の価格が高騰し、国内で鶏肉の供給不足が問題になったためとのことだ。

シンガポールにとって最大の鶏肉輸入国は全体の約5割を占めるブラジル。マレーシア産の鶏肉が占める割合は3割強と思ったよりも多くない。しかし、ブラジルからシンガポールに入ってくるのは主に冷凍肉であり、料理にこだわりを持つレストランが使用する新鮮な鶏肉が手に入らなくなってしまった。

6月中旬に一部禁輸が解禁されたものの、スーパーの鶏肉棚は冷凍肉が中心となり、同国名物のチキンライスの提供をやめるレストランも出ている。不思議なことに、食べられないと言われると余計に鶏肉が食べたいくなる。早く平和な世の中で美味しいチキンライスが食べたい。

社会・時事

人気の日本関連書籍（シンガポール）

チャンギ空港内の書店へ寄った際、その店のベストセラーリストに並べられた本を見て驚いた。ノンフィクション部門の売り上げトップ20のうち5冊が日本関連の書籍だったからだ。売り上げ上位の棚に並べられていたのは、近藤麻理恵氏のJoy at Workに加えてIkigai（生きがい）、Ichigoichie（一期一会）、The Power of Chowa（調和）、Wabi Sabi（わびさび）といったタイトルの本だ。コロナ禍で不安定な世の中に生きる人々の心を日本古来の思想が鎮めるということだろうか。

シンガポール国内の大型書店では年々マンガコーナーが拡大しているが、マンガ以外の書籍でも日本の存在感が増しているようだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

日本式の「エキナカ」が開店（シンガポール）

JR東日本が現地企業と共に開発したシンガポール北部の商業施設を訪問した。「ステラ@TE2」と名付けられた同施設は、7月1日に都市高速鉄道（MRT）トムソン東海岸線のウッドランズ駅構内にオープン。建設中の同線延伸に合わせて、今後さらに26駅で同様の商業施設の開業が予定されている。この取り組みは、日本の鉄道会社が海外の複数の鉄道駅で「エキナカ」を開業する初のケースとのことだ。

シンガポールではほとんどのMRT駅にコンビニなどが付随しており、駅での買い物に困ることはない。この施設がこれまでと違うのは、消費期限が近付いた品物をオンラインで販売する店舗や、ヤマハ・ミュージックと連携して設置されたストリートピアノなど新しい提案がされているところだ。私が訪問した際も仕事途中と思われるスーツを着たシンガポール人の男性がピアノを弾き、駅構内には美しい音色が響き渡っていた。

同社には今後オープンする新しい施設も含めて、日本色を取り入れるなど、これまでのシンガポール式とは一味違う新しい「エキナカ」体験の提供を期待したい。

社会・時事

野心的なクリーンエネルギー・プロジェクト（シンガポール）

シンガポールは、クリーンエネルギーとして太陽光発電の普及に注力している。しかし、面積が東京23区と同程度の限られた国土では、大規模な太陽光発電用地の確保が難しい状況だ。そのため現在は電力の95%をインドネシアや中東から輸入した天然ガスで賄っている。

そんな同国で、オーストラリアと共に開始した野心的な発電プロジェクト「オーストラリアーアジア パワーリンク」が話題だ。これは、シンガポールの再生可能エネルギー企業サン・ケーブルが計画しているもので、オーストラリア北部準州に世界最大の太陽光発電所と蓄電設備を設置し、そこから4,200キロメートルにも及ぶ海底ケーブルを通じてシンガポールに電力を供給するというものだ。投資総額は300億豪ドル（約2兆8,125億円）。建設工事は2024年に着工され、2029年にはシンガポールへの送電開始が予定されている。完成すれば、シンガポールの電力需要の最大15%を同施設から捻出できる見込みだ。

シンガポールはこのプロジェクトを通じて、広大な面積を持ち、太陽光発電の資源が豊富なオーストラリアからクリーンエネルギーを取り入れることを期待している。資金調達に先立ち、既に世界各国の退職年金ファンド、インフラ関連ファンドなどから関心を集めており、計画が実現する可能性は高い。

シンガポールは、6月に発表された「世界競争力ランキング2022」でも、「経済パフォーマンス」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」という分野で高い評価を受け、世界3位につけている（※日本は34位）。シンガポールで生活していると小国でありながらも、政府が中心となって世界のトレンドに沿った野心的なプロジェクトをサポートすることで、各国の企業や頭脳を同国に呼び寄せているように感じる。日本の自治体にとっても競争戦略の成功例として学ぶところが多い。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

早く行きたいのに行けない日本（シンガポール）

2019年以來久しぶりに開催されたシンガポール最大級の旅行博 NATAS フェアに参加し、県内観光地をPRした。

来場者に紹介した観光地の中で特に反応がよかったのは、「KADODE OOIGAWA」や「スイーツバンク」などの新施設、地域としては奥大井湖上駅のある川根本町や、富士山・グランピングが楽しめる富士宮市だ。一番多く受けた質問は、「日本はいつ個人旅行客を受け入れるのか」。そして、「日本へ行きたいが団体旅行では自分の行きたい地域・施設に訪問できないので、日本行きはもう少し待つ」というコメントもあった。日本ブースを訪問いただいたシンガポール人の多くは既に何度も日本を旅行しており、一般的なグループツアーでは満足できないようだった。

また、旅行会社関係者から多く聞いた旅行博のキーワードは次の3つ、「人気の旅行先は入国規制のないヨーロッパ（オーロラツアー等）」、「航空券など旅行費用は高騰しているが、久しぶりの海外旅行へ進んでお金を支払う人が多い」、「様々な規制があるにも関わらず予想以上に日本ツアーが売れている」だった。

ITサービス企業が6月にシンガポールで実施した「生活に不可欠でない品物・サービスへの支出意向」についての調査では、46%が海外旅行と回答している。これは、第2位の外食（37%）、第3位のファッション（29%）、第4位の自動車など高額商品（24%）を押さえて最多の回答だ。海外旅行と回答した人々の選択肢には、日本が入っている可能性が高い。これらのシンガポール人を静岡県に受け入れる好機を逃さないためにも、日本の更なる入国規制緩和が求められる。

社会・時事

シンガポールの将来は？

8月下旬にテレビ中継されたリー・シェンロン首相の施策方針演説を視聴した。今回のスピーチで強調された同国の課題と将来の見通しについて紹介する。

課題として挙げられたのは、第一に米中関係の悪化、台湾有事の可能性、ウクライナ紛争等の外的な問題の影響、二番目に外的影響によるインフレを中心とする経済状況の変化だ。最初の課題への対応策としては、他国・地域と連携し世界秩序を維持すること、またシンガポール国軍の強化が述べられた。経済対策としては、国内の生産性・競争力を向上させ、賃上げを目指すことでインフレに対応するとのことだった。

1時間強の演説では、上記に加え、チャンギ空港新ターミナルの建設や海外の優秀な人材の確保、また同性愛や婚姻の定義についての政府の考えを丁寧に説明していた。

演説の内容以上に興味深かったのは、リー首相が始めにマレー語と中国語で演説のポイントを紹介した後、英語で詳細な内容をしたことだ。多様な人種により構成されるシンガポールのリーダーには、様々な背景を持つ国民とのコミュニケーションのために多言語を操る能力も必須ということだろう。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

重要な訪日インバウンドマーケット（マレーシア）

3年ぶりに開催された旅行博ジャパン・トラベル・フェアに参加し、県内観光地をPRした。会場は、クアラルンプール郊外の富裕層が多く生活する地域にある大型ショッピングモール。今回は自治体国際化協会シンガポール事務所ブースの一部を借りて、県内の観光地を紹介した。

来場者の地域別の関心度合いは、北海道が圧倒的に高く、次に関西や（静岡を含む）富士山エリア。静岡関係の質問で印象的だったのは、既に何度も沼津市を訪問されているアニメファンの方から、「早く沼津に行きたい」というコメントをいただいたことだ。多くの方から「日本はいつ個人旅行客を受け入れるのか」という問い合わせを受けた。

また、イベント会場では、現地大手旅行会社が浜松泊・新幹線乗車体験を含む日本ツアーを大々的に販売してくれていた。

ASEANで開催される旅行博の中では、シンガポールやタイのイベントが目立っている印象がある。しかし、2019年のマレーシアから日本への訪問者は50万人を超えていた。これは、タイ、フィリピンに次ぐASEAN第3位の数字である。マレーシアの1人当たりGDPは1万米ドルを超えており、ASEAN主要国の中ではシンガポールに次いで第2位の水準だ。この大きなマーケットから静岡への訪問者が増えるように、引き続き個人客及び旅行会社の双方に静岡の魅力をPRしていく。

社会・時事

小さな島に多数の大富豪が生活（シンガポール）

フォーブス誌が2022年のシンガポール富豪ランキングを発表した。1位は医療機器メーカー創業者Li Xiting氏（資産総額156億米ドル）、2位はシンガポール最大の土地開発企業Far East Organizationのオーナー兄弟Robert and Philip Ng氏（152億米ドル）、3位は日本ペイントの主要株主Goh Cheng Liang氏（130億米ドル）、4位はFacebook共同創業者のベンチャーキャピタリストEduardo Saverin氏（96億米ドル）、5位は不動産会社社長Kwek Leng Beng氏とその家族（93億米ドル）。上位10人のうち8人は昨年度と同じ顔ぶれ。しかし、11位以下を比べてみると産業の栄枯盛衰が見えてくる。昨年度との大きな違いは、ECサイトShopee等を運営するSeaやスーパーアプリのGrabといった注目企業関係者の順位が急落したことだ。

一方、同紙が発表している2022年の日本の富豪上位5人は次のとおり。1位はユニクロの柳井正氏（236億米ドル）、2位はキーエンスの滝崎武光氏（216億米ドル）、3位はソフトバンクの孫正義氏（211億米ドル）、4位はサントリーの佐治信忠氏（93億米ドル）、5位はユニ・チャームの高原豪久氏（64億米ドル）。

両国を比べると上位3位までは日本側の資産総額が勝っているものの、4位以下はシンガポールが逆転している。日本と比べ圧倒的に国土面積が小さく人口も少ないシンガポールにこれだけの富豪が集中して生活しているのが興味深い。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

社会・時事

シンガポール政府が目指すコロナ指標

久しぶりにシンガポール保健省のウェブサイトを見て、同国と日本がコロナ対応で重視している数字が少し違うことに気が付いた。厚生省のウェブサイト（感染者動向）では「新規陽性者数」がはじめに掲載されている。一方、シンガポールでは「入院患者数」が重視されており、「酸素を必要としている入院患者数」、「集中治療室の入院患者数」についても一番に説明されている。ウィズコロナの社会を基本として、軽症者は自分で体調を管理し、乳児・高齢者・妊婦等の高リスク群及び症状が重い患者についてのみ病院が対応するという国の姿勢が数字の表現にも表れているようだ。

シンガポールではコロナ関連の行動制限はほぼなくなった。しかし、保健省が変異株オミクロン株の派生型「XBB（グリフォン）」の感染拡大予測を発表し、状況が流動的だ。11月上旬頃にXBBの新規感染者数が1日あたり1万5,000人に達すると予測があり、感染状況によっては、行動制限の再導入を検討するとのことだ。残念ながらコロナとの共生はまだしばらく続きそうだ。

経済

甘すぎる飲み物はダメ（シンガポール）

シンガポールでは糖尿病患者の増加が大きな問題となっている。原因のひとつに、脂っこく甘い食事や甘いコーヒー、紅茶、ジュースを好む食習慣がある。

政府は対策として、今年12月30日から容器入りの非アルコール飲料のうち糖分や飽和脂肪酸の多い商品については「ニュートリ・グレード（栄養価）」の表示を義務付ける。2023年末には、店頭で販売される作りたてのコーヒー、搾りたてのジュース等に対象が拡大され、この中でも特に糖分や飽和脂肪酸が多い商品については、広告も禁止される見込みだ。

自分も昼食後に、ブラックコーヒーに練乳が追加された当地の甘いコーヒー「コピ」や、甘いフルーツジュースが飲みたくなることがある。糖分の取りすぎに注意しながら、美味しい地元の食事を楽しみたい。

社会・時事

50歳になったマーライオン（シンガポール）

シンガポールのシンボルであるマーライオン像が9月に50歳の誕生日を迎えた。これを記念して、プロジェクトマッピングで黄金に輝くマーライオンが出現するなど数々のイベントが実施された。

現地新聞の「あまり知られていないマーライオンに関する事実」という記事が面白かったので紹介したい。10個掲載されたトピックスのうち、2つは日本に関連する話題だった。一つは、2011年に日本のアーティスト西野達氏によって期間限定でマーライオンがホテルに替えられたこと、もうひとつは北海道にもマーライオン像が設置されていることだ。日本でも有名なマーライオンは日本との縁も深いようだ。

東南アジア駐在員報告

駐在員：竹田 敏彦

経済

第3回静岡・シンガポールアグリフードフォーラム開催（シンガポール）

当所では、AOIプロジェクトが海外展開の取り組みとして行っているシンガポールの技術専門学校（ポリテクニク）等との連携をシンガポール側からサポートしている。過去2回はコロナ禍のためオンラインで実施された農業関連の先端的取組発表のフォーラムが、今回初めて対面での開催となった。会場はシンガポールの東部に位置するITE（技術教育研究所）。当日は、セミナーの共催団体であるニーアンポリテクニク、ナンヤンポリテクニク、リパブリックポリテクニク、テマセクポリテクニク及びシンガポール食品庁の関係者に加えて、ハイテク農業に関心を持つ研究者や企業関係者150人が参加した。

パネルディスカッションには、シンガポールのコー・ポークン上級国務省（持続可能性・環境兼人材開発担当）にも登壇いただき、静岡県とシンガポールとの今後のコラボレーションの深化に期待していることが述べられた。静岡側からは、オンラインも活用しながら、NPO法人静岡オーガニックウェブの吉田代表理事、株式会社ファームシップ及び株式会社Happy Qualityの関係者、AOIプロジェクトや農林技術研究所の職員が取り組み発表を行い、シンガポール側の発表者と議論を深めた。

シンガポールでは、現状10%未満の食料自給率を2030年までに30%へ引き上げることを目標としている。食品庁は目標達成に向けて、作物・魚類の生産性や栄養価を向上させるための遺伝子組み換え、品種改良などのプロジェクトに巨額の資金を拠出し、国の食料安全保障強化に努めている。

このような状況であるため、シンガポール側の静岡県が持つ技術・そして今後の人材交流に対する期待は大きい。来年、静岡で開催される第4回フォーラムにはシンガポールから多くの関係者が来静し、研究開発、人材交流について具体的な取り組みが開始できることを期待している。

経済

県産品の直売会を開催（シンガポール）

日本好きのシンガポール人44万人が登録するオンラインプラットフォーム「Jパスポート」と連携し、オンライン及びオフラインの両方で静岡フェアを実施した。

今回は県内事業者から提案のあった商品から、しいたけ、みかん、茶関連商品、魚介関連商品、日本酒、アイスコーヒーなど20商品を「Jパスポート」が選び販売。11月中旬の土曜日に実施した直売会には、同社のシンガポール人顧客70名に参加いただいた。来場者はこのイベントのために来星した掛川市のアイスコーヒー事業者との会話などを楽しみながら、熱心に商品を確認していた。

静岡からの仕入れの関係で、高額になってしまった商品もあったが、アイスコーヒーの販売が伸び、日本酒は売り切れるなど、総じて来場者からポジティブな評価をいただいた。

シンガポールは輸入規制が少なく新しい商品が販売しやすい反面、日本関係の品物が市場に溢れており競争は熾烈だ。簡単なマーケットではないが、海外に目を向ける県内事業者が増えているため、これら企業の海外進出を継続的にサポートしていく。